令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	27,699	人
平成２７年国調	29,638	人
増減率	-6.5	%
面積	193.55	km²
人口密度	143	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	26,866 人	26,644 人
令 4. 1. 1	27,414 人	27,193 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	360	487
	2.9	3.6
第２次	4,741	5,278
	38.7	39.5
第３次	7,145	7,593
	58.3	56.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
08 茨城県	2147 高萩市	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,012,415	28.2	3,729,592	50.1
地方譲与税	173,685	1.2	173,685	2.3
利子割交付金	1,098	0.0	1,098	0.0
配当割交付金	15,925	0.1	15,925	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,584	0.1	12,584	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	677,426	4.8	677,426	9.1
ゴルフ場利用税交付金	5,275	0.0	5,275	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	155	0.0	155	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	13,547	0.1	13,547	0.2
法人事業税交付金	62,553	0.4	62,553	0.8
地方特例交付金等	23,950	0.2	23,950	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	22,866	0.2	22,866	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,084	0.0	1,084	0.0
地方交付税	3,115,495	21.9	2,687,178	36.1
内訳 普通交付税	2,687,178	18.9	2,687,178	36.1
特別交付税	335,798	2.4	-	-
震災復興特別交付税	92,519	0.7	-	-
（一般財源計）	8,114,108	57.0	7,402,968	99.4
交通安全対策特別交付金	2,344	0.0	2,344	0.0
分担金・負担金	55,958	0.4	-	-
使用料	189,960	1.3	20,354	0.3
手数料	101,477	0.7	-	-
国庫支出金	2,589,016	18.2	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	832,301	5.8	-	-
財産収入	150,546	1.1	21,189	0.3
寄附金	30,349	0.2	-	-
繰入金	195,604	1.4	-	-
繰越金	941,961	6.6	-	-
諸収入	262,082	1.8	1,502	0.0
地方債	763,300	5.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	141,800	1.0	-	-
歳入合計	14,229,006	100.0	7,448,357	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,729,592	93.0	52,206
法定普通税	3,729,592	93.0	52,206
市町村民税	1,529,706	38.1	52,206
内訳 個人均等割	49,175	1.2	-
所得割	1,205,273	30.0	-
法人均等割	92,279	2.3	-
法人税割	182,979	4.6	52,206
固定資産税	1,871,097	46.6	-
うち純固定資産税	1,853,886	46.2	-
軽自動車税	96,563	2.4	-
市町村たばこ税	232,226	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	282,823	7.0	-
法定目的税	282,823	7.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	282,823	7.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,012,415	100.0	52,206

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,229,006	15,073,427
歳出総額	13,407,442	14,131,466
歳入歳出差引	821,564	941,961
翌年度に繰越すべき財源	64,525	120,073
実質収支	757,039	821,888
単年度収支	-64,849	406,639
積立金	104,394	10,257
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	82,000	210,000
実質単年度収支	-42,455	206,896

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	264	820,248	3,107
うち消防職員	61	194,590	3,190
うち技能労務員	11	31,449	2,859
教育公務員	9	29,253	3,250
臨時職員	-	-	-
合計	273	849,501	3,112
ラスパイレス指数			97.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,605
副市区町村長	1	27.04.01	6,533
教育長	1	27.04.01	6,096
議会議長	1	8.01.01	4,550
議会副議長	1	8.01.01	3,950
議会議員	12	8.01.01	3,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,498,501	18.6	2,416,874	2,238,827	29.5
うち職員給	1,527,439	11.4	1,498,724	-	-
扶助費	2,554,030	19.0	740,746	720,042	9.5
公債費	1,446,545	10.8	1,348,844	1,348,844	17.8
内訳 元利償還金 元金	1,407,922	10.5	1,313,556	1,313,556	17.3
利子	38,618	0.3	35,283	35,283	0.5
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	6,499,076	48.5	4,506,464	4,307,713	56.8
物件費	2,112,608	15.8	1,436,382	1,172,592	15.4
維持補修費	128,927	1.0	110,123	102,875	1.4
補助費等	1,369,589	10.2	1,178,642	480,402	6.3
うち一部事務組合負担金	159,173	1.2	127,374	4,603	0.1
繰出金	1,189,515	8.9	980,999	874,887	11.5
積立金	617,500	4.6	570,135	-	-
投資・出資金・貸付金	133,394	1.0	131,394	101,324	1.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,356,833	10.1	279,607		
うち人件費	55,997	0.4	55,997		
内訳 普通建設事業費	1,355,360	10.1	278,912		
うち補助	810,722	6.0	14,459		
うち単独	536,688	4.0	260,303		
災害復旧事業費	1,473	0.0	695		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,407,442	100.0	9,193,746		

経常経費充当一般財源等計	7,039,793 千円
経常収支比率	92.7 %（94.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,007,929 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	144,932	1.1	-	144,923
総務費	1,698,468	12.7	62,823	1,521,056
民生費	4,475,178	33.4	33,706	2,267,714
衛生費	1,337,926	10.0	36,150	970,434
労働費	9,600	0.1	-	100
農林水産業費	341,820	2.5	91,930	226,270
商工費	226,754	1.7	6,382	202,245
土木費	1,600,140	11.9	879,756	732,381
消防費	714,815	5.3	108,338	593,229
教育費	1,409,791	10.5	136,275	1,185,855
災害復旧費	1,473	0.0	-	695
公債費	1,446,545	10.8	-	1,348,844
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,407,442	100.0	1,355,360	9,193,746

繰出金		
合計	1,641,768	
下水道	413,479	
工業用水道	36,035	
上水道	2,739	
交通	-	
国民健康保険	260,924	
その他	928,591	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	57,243
再差引収支	25,244
加入世帯数（世帯）	3,910
被保険者数（人）	5,727
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	370

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	3,666,832	3,532,392
基準財政需要額	6,354,010	6,337,692
標準税収入額等	4,616,761	4,436,716
標準財政規模	7,445,827	7,766,519
財政力指数	0.58	0.59
実質収支比率（%）	10.2	10.6
公債費負担比率（%）	13.5	13.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	6.9	7.4
将来負担比率（%）	31.9	45.0
積立金現在高 財調	817,492	795,085
減債	637,840	437,831
特定目的	1,098,241	866,364
地方債現在高	12,833,702	13,478,324
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	321,097	321,923
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	222,464	222,444
徴収率（%） 現年・計 合計	99.3 98.7	99.4 98.8
市町村民税	99.3 98.6	99.4 98.7
純固定資産税	99.2 98.7	99.4 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）